

2012 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、張平国家発展・改革委主任と謝旭人財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2012年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2012年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

・ 経済報告

経済目標は以下のとおりである。

（失業率以外は前年比）

	2012 年度目標	2011 年度実績見込
経済成長率	7.5%	9.2%
エネルギーGDP 単位消費	-3.5%前後	-2.01%
全社会固定資産投資	16%	23.6%
社会消費財小売総額	14%	17.1%
消費者物価上昇率	4%前後	5.4%
対外貿易輸出入総額	10%前後	22.5%
国家財政赤字	8000億元	8500億元
M2 伸び率	14%	13.6%
都市部登録失業率	4.6%以内	4.1%
都市新規就業増	900万人以上	1221万人
二酸化硫黄排出総量	-2%	-2.2%
化学的酸素要求量	-2%	-2%
アンモニア性窒素	-1.5%	-1.52%
窒素酸化物	0%	5.73%
都市保障性住宅完成	500万戸	432万戸
着工	700万戸以上	1043万戸
R&D 支出対 GDP 比	1.92%	1.83%
都市化率	52.07%	51.3%

なお、2011年のGDPは47兆1564億元である。2012年の環境改善目標は、2011年目標未達成の二酸化炭素は目標数値がなくなり、窒素酸化物は現状維持に後退した。また、1人当たり都市住民可処分所得・農民純収入の増加目標が無くなった（第12次5ヵ年計画では実質成長率以上の伸びが目標とされている）。

． 財政報告

1 .2012 年度予算の全体像

(単位：億元、%)

	2012 年度予算 (対前年度伸び率)	2011 年度
中央総収入	5 8 6 2 0	5 2 8 0 6
中央財政収入	5 5 9 2 0 (9)	5 1 3 0 6
中央予算安定調節基金からの収入	2 7 0 0	1 5 0 0
中央総支出	6 4 1 2 0 (1 3 . 7)	5 9 3 0 6
中央財政支出	6 4 1 2 0 (1 3 . 7)	5 6 4 1 4
中央レベルの支出	1 8 5 1 9 (1 2 . 1)	1 6 5 1 4
地方への税返還及び移転支出	4 5 1 0 1 (1 3)	3 9 8 9 9
うち税収返還	5 1 8 8 (2 . 2)	5 0 7 8
一般性移転支出	2 2 5 2 6 (2 3 . 1)	1 8 2 9 9
特別移転支出	1 7 3 8 6 (5 . 2)	1 6 5 2 1
中央予備費	5 0 0	
中央予算安定調節基金の補充		2 8 9 2
中央財政赤字 (国債収入)	5 5 0 0	6 5 0 0
国債債務残高	8 2 7 0 8	7 2 0 4 4
地方総収入	1 0 2 7 8 1	9 2 3 3 3
地方レベルの収入	5 7 6 8 0 (1 0)	5 2 4 3 3
中央税収からの返還金・移転支出	4 5 1 0 1 (1 3)	3 9 8 9 9
地方総支出	1 0 5 2 8 1	9 4 3 3 3
地方財政支出	1 0 5 2 8 1	9 2 4 1 5
地方財政の翌年度繰延支出		1 9 1 8
差額 (地方債収入)	2 5 0 0	2 0 0 0
全国財政収入	1 1 3 6 0 0 (9 . 5)	1 0 3 7 4 0
中央予算安定調節資金からの繰入	2 7 0 0	1 5 0 0
全国財政支出	1 2 4 3 0 0 (1 4 . 1)	1 0 8 9 2 9
中央予算安定調節基金の補充		2 8 9 2
地方財政の翌年度繰延支出		1 9 1 8
全国総歳入	1 1 6 3 0 0	1 0 5 2 4 0
全国総歳出	1 2 4 3 0 0 (1 4 . 1)	1 1 3 7 4 0
差額 (財政赤字)	8 0 0 0	8 5 0 0

(注1) 千万元以下は切り捨て。対前年度伸び率は、予算執行見込額に対する伸び率。

(注2) 2011年度の地方から中央への上納は1142億円、2012年度は1152億円である。

(注3) 全国財政赤字の対GDP比は、1.5%前後に低下する見込みである。

(注4) 中央予算安定調節基金は、2011年度末3770億円であり、2012年度予算で2700億円使用するため、残りは1070億円となる。

(注5) 中央財政収入が予算を上回った5446億円の用途は以下のとおりである。

地方への税込返還・一般性移転支出 944億円

教育支出 300億円

科学技術支出 76億円

社会保障的性格をもつ(保障性)安住プロジェクト支出 160億円

道路建設、一部の困難な大衆及び公益的業種への石油価格補助支出 621億円

中央財政赤字の削減 500億円

中央予算安定調節基金への補填 2638億円

2. 2012年度財政の重点政策

(1) 構造的減税政策を整備し、企業・個人の負担を軽減する

新しい個人所得税法を実施する。

増値税・営業税の課税最低限の引上げ等小型・零細企業の税費用負担を軽減する政策をしっかりと実施する。小型・零細企業に対し、所得税を半減する優遇政策を実施する。

営業税を増値税に改めるテストを展開し、かつテスト範囲を段階的に拡大し、サービス業とりわけ現代サービス業の発展を促進する。

一部輸入商品の関税を引き下げ、エネルギー・資源性産品・先進設備・カギとなる部品の輸入を増やす。

物流企業の営業税差額納税テスト¹の範囲を拡大し、大口商品備蓄施設用地への土地使用税政策を整備し、野菜の卸・小売の増値税を免除し、物流企業及び農産品の生産・流通段階の税負担を軽減する。

その他各種税減免政策を法に基づきしっかりと実施する。企業に関わる行政管理サービス関連の一部の費用徴収を整理し、取り消す。

(2) 個人所得を増やし、消費能力を引き上げる

更に積極的な就業政策を実施し、最低賃金制度を実施する。

財政補助の規模を拡大し、都市・農村住民とりわけ中低所得者の所得を引き上げ、教育・医療・住宅等の方面の大衆の負担を軽減し、都市・農村住民の消費能力を増強する。

商品流通システムの建設を支援し、都市・農村住民のために良好な消費環境を作り上げる。

(3) 支出構造を更に最適化し、民生の保障・改善に力を入れる

¹ 売上から仕入を差し引いた額に課税。

かなり多めの財政支出を維持し、民生への投入を増やし、末端・農村・辺境地域及び困窮している大衆に傾斜させ、教育、医療・衛生、社会保障・就業、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト、公共文化等の社会事業の急速な発展を推進する。

投資構造を最適化し、経済社会発展の脆弱な部分を強化する。新規プロジェクト着工を厳格に抑制し、重複建設を防止する。

行政経費等一般支出を厳格に抑制し、行政コストを確実に引き下げる。

(4) 経済構造調整と地域の協調発展を促進し、経済発展方式の転換加速を推進する

構造調整方面における財政・租税政策の重要な役割を十分発揮させ、財政投入を不断に増やし、経済発展方式の転換に資する財政体制・税制メカニズムを整備する。

科学技術への投入を増やし、科学技術支出の構造を最適化し、自主的イノベーション及びコア競争力の向上を支援する。

省エネ・汚染物質排出削減を積極的に推進し、新エネルギー・再生可能エネルギー・クリーンエネルギーの発展を加速する。排出権の健全な有償使用・取引の政策体系を確立する。草原生態保護の保護奨励政策により、国家が確定した全牧畜・半牧畜県をカバーする。

中小企業への資金支援を強化し、税費用減免政策を実施し、中小企業の安定した経営と持続的な発展を促進する。

戦略的新興産業・ハイテク産業の発展支援に力を入れ、在来型産業のグレードアップを促進し、現代サービス業の発展加速を推進する。

重大文化産業プロジェクトによる牽引戦略を実施する。

地域の協調発展を促進する各種財政・租税政策を実施し、困窮地域の各種民生政策実施を保障する能力を引き上げる。グリーン重点小都市・町テストを拡大し、都市化を積極かつ穏当に推進する。

(5) 全国財政は統一的に企画し各方面に併せ配慮する基礎の上に、民生の保障・改善の数件の大事業遂行に財政力を集中させる

教育投入を強化する

国家財政の教育経費支出の対 GDP 比 4% 目標の実現を確保する。

社会保障体系の建設を加速する

新型農村・都市住民社会年金保険制度のカバー率 100% を実現する。

医薬・衛生体制改革を深化させる

新型農村共同医療・都市住民基本医療保険の財政補助基準を引き上げ、公立病院改革のテストを加速し、医療費が高く医者に容易にかかれない問題を緩和する。

社会保障的性格をもつ安住プロジェクト建設をしっかりと推進する

未完成のプロジェクトの建設をしっかりと行うと同時に、700 万戸以上新規着工し、都市低所得者・新たに就業した従業員・出稼ぎ農民の住宅難問題を緩和する。

文化の発展・繁栄促進に力を入れる

文化建設への公共財政の投入の伸び率が、財政の経常性収入の伸び率を上回ることを保

証し、人民大衆の精神文化への需要を更に好く満足させる。

「強農・恵農・富農」政策を強化する

農地水利等農村の生産生活インフラ建設支援に力を入れ、農業科学技術のイノベーション推進に力を入れ、農業の増産・農民の増収・農村の繁栄を促進する。

3. 民生・「三農」・中央基本建設投資支出

(1) 民生関連

人民大衆の生活に直接に関わる教育、医療・衛生、社会保障・就業、住宅保障、文化方面等の民生への中央財政支出 1兆3848億元（前年度比19.8%増）

農業水利、公共交通運輸、省エネ・環境保護、都市・農村コミュニティ事務等の方面で、民生と密接に関連のある支出 1兆5124億元

中央から地方への税収返還・一般性移転支出の大部分も、民生の保障・改善に用いられる。

(2) 「三農」方面への中央財政支出 1兆2286.6億元（同17.9%増）

内訳は、農業生産支援4724.2億元、農民への補助1628億元、農村教育・衛生等社会事業5313.9億元、農産品備蓄費用・利息等620.5億元、である。

(3) 中央基本建設投資 4026億元（表3.参照）

4. 財政マクロ・コントロールの強化・改善

経済発展の変化を密接にフォローし、積極的財政政策の実施状況の検査を督促し、経済の平穏で比較的速い発展の維持・経済構造の調整・インフレ期待の管理の関係をうまく処理し、財政政策の連続性・安定性を維持し、財政マクロ・コントロールの的確性・柔軟性・展望性（先見性）を増強し、財政発展の持続可能性を重視する。

財政政策の役割を發揮させ、経済構造を推進し、個人消費を拡大し、科学技術のイノベーション及び省エネ・環境保護を支援し、戦略的新興産業・現代サービス業の発展を推進し、地域の協調的で都市・農村が統一的に企画された発展を促進し、経済発展の質・効率を確実に高める。

財政政策の物価安定作用を發揮させる。食糧の安定生産・増産の保障に努力し、主要農産品・副産品の供給を増やす。重要商品・物資の備蓄・放出を強化し、生活必需商品・重要原材料の輸入を支援する。農産品の現代流通システム建設を推進し、物流企業と農産品の生産・流通段階における税負担を軽減し、道路の料金徴収政策を整備し、流通コストを確実に引き下げる。

社会救済・保障基準を物価上昇にリンクさせる連動メカニズムを健全化し、都市・農村の最低生活保障対象者・農村の「5項目扶養」の対象者、及び大学・中等専門学校に学ぶ困窮家庭の学生への補助政策をしっかりと実施する。

5. 財政体制・税制改革

(1) 財政体制改革²

財政移転支出制度を健全化し、一般性移転支出の規模・比率を引き続き引き上げ、一部の特別移転出を整理・統合し、移転支出資金の使用効率を高める。省以下の財政体制を整備し、県レベルの基本財政力の保障メカニズムを健全化し、省以下の財源分配を更にバランスさせ、県レベル政府の基本公共サービス能力を増強する。

(2) 税制改革

増値税制度を整備し、営業税を増値税に改めるテストを推進する。消費税制度を健全化し、省エネ・汚染物質排出削減を促進し、合理的な消費を誘導する。資源税改革を更に推進し、資源節約・環境保護を促進する。不動産の保有・取引段階での税制改革案を検討・制定し、不動産税改革テストを段階的に推進する。都市維持建設税の改革を推進する。環境保護の税費用改革を深化させる。「税を正し、費用を整理する」という原則に基づき、行政管理・行政サービス関連の費用徴収と政府基金を引き続き整理・統廃合する。

6. 地方政府の債務管理

地方政府の債務管理・リスク防止を確実に強化する。「分類して管理し、区別して対応し、段階的に解消する」という原則に基づき、債務残高を引き続き適切に処理し、債務償還責任を実施する。地方政府の融資プラットホーム会社を更に整理・規範化し、各レベルの政府が各種形式によって法規に反して担保を承諾することを断固として禁止する。

同時に短期の対応措置を長期の制度建設を結びつけ、健全な地方政府債務の管理制度を確立する。地方政府の新規債務増を厳格に抑制し、地方政府の債務規模管理とリスク事前警告メカニズムを確立し、地方政府の債務収支を分類して段階的に予算管理に組み入れる。

なお地方債の収入は、社会保障的性格をもつ安住プロジェクトへの投入増、地方融資プラットホームの債務管理規範化後の建設中の公益的プロジェクトのつなぎ資金等に充当される。

7. 国有地使用权譲渡収入

地方政府基金総収入 3 兆 9180.32 億元のうち、国有地使用权譲渡収入は 3 兆 3166.24 億元である。

地方政府基金総支出 3 兆 7485.56 億元のうち、国有地使用权譲渡収入からの支出は 3 兆 2931.99 億元であり、その内訳は、土地収用・家屋立退き取壊し補償等コスト性支出 2 兆 3629.97 億元、農地開発整理・農村インフラ建設及び農民補助等支出 2351.06 億元、教育支出 197.46 億元、農地水利建設支出 120.35 億元、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト支出 668.58 億元、都市不動産管理法規の規定に基づき都市建設に使用する支出 5964.57 億元、となっている。

² 予算制度改革は省略する。

表 1 . 2011 年度全国財政収入状況

単位：億元、%

項 目	2011 年度執行見込	対前年度決算伸び率
1 . 税収	8 9 7 2 0 . 3 1	2 2 . 6
国内増値税	2 4 2 6 6 . 6 4	1 5 . 0
国内消費税	6 9 3 5 . 9 3	1 4 . 2
輸入貨物増値税・消費税	1 3 5 6 0 . 2 6	2 9 . 3
輸出貨物増値税・消費税還付	- 9 2 0 4 . 7 4	2 5 . 6
営業税	1 3 6 7 8 . 6 1	2 2 . 6
企業所得税	1 6 7 6 0 . 3 5	3 0 . 5
個人所得税	6 0 5 4 . 0 9	2 5 . 2
資源税	5 9 5 . 8 8	4 2 . 7
都市維持建設税	2 7 7 7 . 4 6	4 7 . 2
不動産税	1 1 0 2 . 3 6	2 3 . 3
印紙税	1 0 4 2 . 2 4	0 . 2
うち 証券取引印紙税	4 3 8 . 4 5	- 1 9 . 4
都市土地使用税	1 2 2 2 . 2 6	2 1 . 7
土地増値税	2 0 6 2 . 5 1	6 1 . 3
車船税	3 0 1 . 9 9	2 5 . 0
船舶屯税	2 9 . 7 4	1 1 . 7
車両購入税	2 0 4 4 . 4 5	1 4 . 1
関税	2 5 5 9 . 1 0	2 6 . 2
耕地占用税	1 0 7 1 . 9 7	2 0 . 6
契約税	2 7 6 3 . 6 1	1 2 . 1
たばこ税	9 1 . 4 5	1 6 . 7
その他税収入	4 . 1 5	1 3 3 . 1
2 . 税外収入	1 4 0 1 9 . 7 0	4 1 . 7
特定項目収入	3 0 4 2 . 2 8	4 9 . 1
行政事業性手数料収入	4 0 1 0 . 7 1	3 3 . 9
罰金収入	1 2 9 6 . 3 0	2 0 . 6
その他収入	5 6 7 0 . 4 1	5 0 . 1
全国財政収入	1 0 3 7 4 0 . 0 1	2 4 . 8
中央予算安定調節基金からの繰入れ	1 5 0 0 . 0 0	
支出 - 収入	8 5 0 0 . 0 0	

表 2 . 2012 年度の全国・中央財政支出状況

(億円、 %)

項 目	2012 年度予算		2011 年度執行見込		伸び率	
	全国	中央財政	全国	中央財政	全国	中央
一般公共サービス	11666.84	1230.61	11109.00	1190.31	5.0	3.4
外交	345.28	342.31	309.58	307.73	11.5	11.2
国防	6702.74	6503.11	6026.70	5835.97	11.2	11.4
公共安全	7017.63	1826.64	6293.32	1695.47	11.5	7.7
教育	18929.11	3781.32	16116.11	3248.60	17.5	16.4
科学技術	4344.70	2285.46	3806.37	2034.06	14.1	12.4
文化・スポーツ・メディア	2178.83	493.84	1890.30	415.88	15.3	18.7
社会保障・就業	12937.92	5750.73	11143.89	4715.77	16.1	21.9
医療・衛生	7347.91	2035.05	6367.49	1747.78	15.4	16.4
省エネ・環境保護	2965.36	1769.10	2617.62	1623.03	13.3	9.0
都市・農村コミュニティ	8593.00	87.25	7652.64	142.90	12.3	- 38.9
農林水産業	11244.21	5491.45	9890.06	4785.26	13.7	14.8
交通・運輸	8224.65	3565.93	7472.37	3298.59	10.1	8.1
資源探査・電力・情報	4323.20	877.26	4014.22	826.96	7.7	6.1
商業・サービス業	1530.34	474.72	1412.24	737.66	8.4	- 35.6
金融監督管理等	655.85	452.55	648.61	451.60	1.1	0.2
地震災害復興	50.00		175.41	21.55	- 71.5	
国土資源・気象等	1616.94	475.99	1509.60	431.84	7.1	10.2
住宅保障	4398.40	2117.55	3822.49	1720.63	15.1	23.1
穀物・食用油・物資備蓄	1417.57	974.19	1267.62	890.62	11.8	9.4
国債利払	2733.68	2093.68	2388.29	1819.96	14.5	15.0
その他支出	3625.84	593.89	2995.74	375.67	21.0	58.1
地方への税収返還		5188.55		5078.38		2.2
地方への一般性移転支出		15208.82		13017.93		16.8
中央予備費	1450.00	500.00				
合 計	124300.0	64120.00	108929.6	56414.15	14.1	13.7
中央予算安定調節基金補充			2892.00			
地方財政翌年度支出			1918.34			

(注) 2011 年度全国財政支出執行見込は、10 兆 8929.67 億円。

表3 . 2012 年度中央財政基本建設投資の内訳

(億円)

項 目	金 額
農村民生プロジェクト及びインフラ	1 4 0 6
うち 水利プロジェクト	6 8 3
農村電力網、農道、メタンガス等民生プロジェクト	2 5 8
農業インフラ及びサービス体系建設等	2 2 8
辺境・少数民族地域発展支援	2 3 7
社会保障的性格をもつ安住プロジェクト	6 9 0
うち 低家賃住宅建設	3 7 5
バラック地区改造等	3 1 5
省エネ・汚染物質排出削減、環境保護及び生態建設	4 8 8
うち 省エネ・汚染物質排出削減及び環境保護	3 3 4
生態建設	1 5 4
医療・衛生・教育・文化等社会事業	6 4 6
うち 教育	1 6 7
衛生	2 3 0
文化・観光及び公安・検察・司法建設等	2 4 9
自主的なイノベーション・ハイテク産業化及びサービス業	2 9 9
うち 自主的なイノベーション・戦略的新興産業	7 5
産業構造調整・技術改造	2 2 4
鉄道・道路・飛行場・エネルギー等重大インフラ	2 4 1
うち 鉄道・公道・飛行場等	1 2 6
エネルギー等その他プロジェクト	1 1 5
中央レベル建設等その他プロジェクト	2 5 6
合 計	4 0 2 6

(注)本表の中央財政基本建設投資とは、国家発展・改革委員会が計上している基本建設支出であり、政府基金からの収入・国有資本経営収益を使用した公共投資を含まない。

表4 . 中央から地方への税収返還・移転支出の配分状況

(億円)

項 目	2012 年度予算	2011 年度執行見込	伸び率
・中央から地方への移転支出	39912.45	34821.58	14.6
(1) 一般性移転支出	22526.19	18299.93	23.1
均衡性移転支出	8583.65	7486.81	14.7
革命根拠地・民族・辺境地域移転支出	550.76	370.00	48.9
給与調整移転支出	3218.45	2647.01	21.6
農村税費用改革移転支出	753.22	769.46	- 2.1
資源枯渇都市移転支出	160.00	135.00	18.5
精製油税費用改革移転支出	784.00	581.00	34.9
体制補助	1158.75	1028.65	12.6
工商部門 2 費用徴収停止等移転支出	80.00	80.00	0.0
末端公安・検察・司法移転支出	466.09	421.49	10.6
義務教育等移転支出	1680.32	1065.01	57.8
基本年金・最低生活保障等移転支出	3774.38	2750.98	37.2
新型農村共同医療等移転支出	1063.48	779.81	36.4
村レベル公共事業奨励補助等移転支出	253.09	184.71	37.0
(2) 特別移転支出	17386.26	16521.65	5.2
うち 一般公共サービス	203.77	207.30	- 1.7
外交		0.92	
国防	23.91	6.35	276.6
公共安全	217.66	236.97	- 8.1
教育	1072.13	1184.54	- 9.5
科学技術	51.06	91.92	- 44.5
文化・スポーツ・メディア	286.51	227.16	26.1
社会保障・就業	1405.72	1462.31	- 3.9
医療・衛生	888.25	896.65	- 0.9
省エネ・環境保護	1705.66	1548.84	10.1
都市・農村コミュニティ	80.30	131.27	- 38.8
農林水産	4810.92	4183.98	15.0
交通運輸	3131.28	2967.48	5.5
資源探査・電力・情報等	426.66	362.84	17.6
商業・サービス業等	451.58	710.73	- 36.5
金融管理監督等	55.20	37.66	46.6
地震災害復興		21.55	

国土資源・気象等	282.45	200.16	41.1
住宅保障	1743.15	1391.81	25.2
穀物・食用油・物資備蓄	364.62	350.54	4.0
その他支出	185.43	300.67	- 38.3
・中央から地方への税収返還	5188.55	5078.38	2.2
増値税・消費税返還	3900.00	3780.00	3.2
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
精製油税費用改革税収返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	- 1152.74	- 1142.91	0.9
合 計	45101.00	39899.96	13.0

(注) 2012年度は均衡性移転支出の内訳が無くなった。また、特別移転支出の一部が一般性移転支出に移管されている。

(3月27日記)